

# 四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

**藤森工業株式会社**

東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	17,780	19,366	73,623
経常利益(百万円)	831	1,439	3,620
四半期(当期)純利益(百万円)	557	885	2,140
純資産額(百万円)	26,872	28,978	28,359
総資産額(百万円)	64,234	69,831	67,943
1株当たり純資産額(円)	1,519.77	1,638.97	1,603.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.20	51.21	123.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	40.9	40.6	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△262	2,658	7,655
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△549	△349	△2,688
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	174	△260	△978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,382	8,072	6,009
従業員数(人)	1,563	1,531	1,514

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,531	(199)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	985	(144)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス (百万円)	7,044	—
情報電子 (百万円)	7,559	—
建築資材 (百万円)	943	—
合計 (百万円)	15,547	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス (百万円)	2,623	—
情報電子 (百万円)	162	—
建築資材 (百万円)	967	—
合計 (百万円)	3,753	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス	10,453	—	7,567	—
情報電子	7,818	—	2,115	—
建築資材	2,518	—	2,427	—
合計	20,790	—	12,111	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス (百万円)	9,788	—
情報電子 (百万円)	7,690	—
建築資材 (百万円)	1,887	—
合計 (百万円)	19,366	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
稲畑産業㈱	—	—	2,202	11.4

(注) 2. 前第1四半期連結会計期間においては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。

(注) 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内経済においては、輸出の下支えが続く中、個人消費と設備投資が増加基調を維持したこと等から、景気は引続き回復する展開となりました。一方で、欧州の財政問題により世界経済に対する先行きの不透明感が強まるなど、依然として今後の展開には予断を許さぬ状況が続いています。

このような環境の下、ライフサイエンス事業においては、受注は微増に留まりましたが、情報電子事業及び建築資材事業では売上高は堅調に推移しました結果、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、売上回復に伴い採算が改善したことに加え、グループ全体にわたり生産効率の向上に引き続き努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高193億66百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益14億20百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益14億39百万円（前年同期比73.2%増）、四半期純利益8億85百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ライフサイエンス事業)

生活用包装材が堅調に推移しましたが、昨年度に計上した機械などのスポット的な受注が当年度は剥落したことなどにより、事業全体の売上は微増に留まる展開となりました。

この結果、売上高は97億88百万円となりました。

#### (情報電子事業)

各国政府による消費刺激策の継続、薄型テレビへの置換え需要等による液晶パネルの市場拡大を受け、偏光板用プロテクトフィルムの受注が堅調だったことに加え、情報記録用材等もパソコン・情報端末を中心に販売が好調だったことを背景に売上が増加しました。

この結果、売上高は76億90百万円となりました。

#### (建築資材事業)

大型高層マンション用途のボイドスラブ（床構造部材）が低調であったものの、ビル用煙突の売上増に加えて、空調用配管がハウスメーカーへの拡販などにより概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は18億87百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて20億62百万円増加し、80億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次の通りです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の確保13億28百万円や減価償却費10億8百万円等の資金増加要因があったことなどから、26億58百万円の収入（前年同期は2億62百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産を取得したことなどから3億49百万円の支出（前年同期は5億49百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払等により2億60百万円の支出（前年同期は1億74百万円の収入）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億25百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 新名張事業所 (仮称)	三重県 名張市	ライフサイエンス 事業	土地建物、 機械設備等	5,752	741	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成23年12月	—
当社 昭和事業所	群馬県 昭和村	情報電子事業	建物、 機械設備等	3,960	—	自己資金 及び借入金	平成22年8月	平成23年4月	—

- (注) 1. 当社グループの製品は多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
3. 平成22年8月5日開催の当社取締役会において、三重県名張市に新設計画中の当社事業所の名称を「三重事業所」に決定いたしました。
4. 当社昭和事業所における建物、機械設備等への投資計画については、平成22年5月27日開催の当社取締役会において当初の3,500百万から3,960百万円に変更いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	17,312,760	—	4,723	—	5,778

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,298,000	172,980	—
単元未満株式	普通株式 960	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,980	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	13,800	—	13,800	0.08
計	—	13,800	—	13,800	0.08

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,425	1,356	1,227
最低（円）	1,296	1,140	1,134

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,303	2,738
受取手形及び売掛金	24,455	23,950
有価証券	5,062	3,559
商品及び製品	1,992	2,047
仕掛品	1,125	1,135
原材料及び貯蔵品	1,383	1,300
繰延税金資産	919	685
その他	568	692
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	38,780	36,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,808	25,618
減価償却累計額	△12,933	△12,680
建物及び構築物(純額)	12,874	12,938
機械装置及び運搬具	37,333	36,615
減価償却累計額	△29,253	△28,629
機械装置及び運搬具(純額)	8,079	7,985
工具、器具及び備品	3,989	3,935
減価償却累計額	△3,459	△3,396
工具、器具及び備品(純額)	530	539
土地	5,593	5,589
リース資産	—	11
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	8
建設仮勘定	361	868
その他	11	—
減価償却累計額	△3	—
その他(純額)	7	—
有形固定資産合計	27,447	27,928
無形固定資産		
その他	226	281
無形固定資産合計	226	281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201	2,390
繰延税金資産	518	520
その他	984	1,068
貸倒引当金	△326	△325
投資その他の資産合計	3,377	3,653
固定資産合計	31,050	31,864
資産合計	69,831	67,943

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,722	14,881
短期借入金	2,783	1,783
リース債務	—	1
未払金	3,136	2,319
未払法人税等	714	615
賞与引当金	651	1,076
役員賞与引当金	17	68
本社移転費用引当金	—	47
その他	1,288	1,271
流動負債合計	24,313	22,063
固定負債		
長期借入金	11,684	12,730
リース債務	—	6
繰延税金負債	334	420
退職給付引当金	2,883	2,854
役員退職慰労引当金	507	496
その他	1,129	1,010
固定負債合計	16,539	17,520
負債合計	40,853	39,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	17,508	16,830
自己株式	△10	△10
株主資本合計	27,999	27,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	523
為替換算調整勘定	△54	△109
評価・換算差額等合計	352	414
少数株主持分	625	623
純資産合計	28,978	28,359
負債純資産合計	69,831	67,943

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,780	19,366
売上原価	14,616	15,358
売上総利益	3,164	4,008
販売費及び一般管理費	※1 2,344	※1 2,588
営業利益	820	1,420
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	28	30
受取賃貸料	32	31
その他	47	43
営業外収益合計	110	109
営業外費用		
支払利息	64	62
貸与資産減価償却費	16	12
その他	17	13
営業外費用合計	98	89
経常利益	831	1,439
特別利益		
固定資産売却益	—	2
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※2 99	—
特別利益合計	99	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	7
投資有価証券評価損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
その他	—	12
特別損失合計	4	113
税金等調整前四半期純利益	926	1,328
法人税、住民税及び事業税	94	679
法人税等調整額	253	△238
法人税等合計	347	441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	886
少数株主利益	21	0
四半期純利益	557	885

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	926	1,328
減価償却費	1,109	1,008
受取利息及び受取配当金	△29	△34
支払利息	64	62
為替差損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	5
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	△99	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	422	606
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△51
売上債権の増減額(△は増加)	△4,075	△391
たな卸資産の増減額(△は増加)	738	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	1,035	804
その他の流動資産の増減額(△は増加)	149	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△346	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	—
その他	—	△135
小計	△4	3,233
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△66	△66
法人税等の支払額	△222	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262	2,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△609	△443
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の取得による支出	△5	△9
投資有価証券の売却による収入	0	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	17
長期貸付けによる支出	△1	△40
長期貸付金の回収による収入	19	19
その他	0	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△349

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	310	—
長期借入金の返済による支出	△41	△45
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△86	△207
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△624	2,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	6,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,382	* 8,072

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が95百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「リース資産」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当第1四半期連結会計期間末より有形固定資産の「その他」として表示しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産「その他」の内訳は、全てリース資産であります。 また、前第1四半期連結会計期間末において、流動負債、並びに固定負債の「リース債務」についても区分掲記しておりましたが、同様に金額的重要性が低いことから、当第1四半期連結会計期間末よりそれぞれ流動負債、固定負債の「その他」として表示しております。当第1四半期連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円、固定負債「その他」に含まれる「リース債務」は6百万円であります。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」「投資有価証券評価損益」「その他の流動資産の増減額」「その他の流動負債の増減額」「その他の固定負債の増減額」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は0百万円、「その他の流動資産の増減額」は58百万円、「その他の流動負債の増減額」は△2億87百万円、「その他の固定負債の増減額」は△1百万円であり、「投資有価証券評価損益」は発生しておりません。

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
担保資産 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																				
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	457百万円	従業員給料	473	賞与引当金繰入額	156	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付引当金繰入額	44	役員退職慰労引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額	8	研究開発費	344	減価償却費	77	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	544百万円	従業員給料	477	賞与引当金繰入額	190	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付引当金繰入額	39	役員退職慰労引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額	0	研究開発費	425	減価償却費	86
荷造・保管・運搬費	457百万円																																				
従業員給料	473																																				
賞与引当金繰入額	156																																				
役員賞与引当金繰入額	11																																				
退職給付引当金繰入額	44																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10																																				
貸倒引当金繰入額	8																																				
研究開発費	344																																				
減価償却費	77																																				
荷造・保管・運搬費	544百万円																																				
従業員給料	477																																				
賞与引当金繰入額	190																																				
役員賞与引当金繰入額	12																																				
退職給付引当金繰入額	39																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10																																				
貸倒引当金繰入額	0																																				
研究開発費	425																																				
減価償却費	86																																				
※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。	_____																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,570	預入期間が3か月を超える定期預金	△188	現金及び現金同等物	1,382	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,072</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,303	有価証券	5,062	預入期間が3か月を超える定期預金	△230	償還期限が3か月を超える有価証券	△63	現金及び現金同等物	8,072
現金及び預金勘定	1,570																
預入期間が3か月を超える定期預金	△188																
現金及び現金同等物	1,382																
現金及び預金勘定	3,303																
有価証券	5,062																
預入期間が3か月を超える定期預金	△230																
償還期限が3か月を超える有価証券	△63																
現金及び現金同等物	8,072																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,312千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,975	1,805	17,780	—	17,780
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	85	7	93	△93	—
計	16,061	1,812	17,874	△93	17,780
営業利益又は営業損失(△)	828	△7	820	△0	820

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建築資材他の事業では売上高が1億4百万円増加、営業利益が56百万円増加しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。なお、事業内容に変更ありませんが、主要製品の名称の見直しを行っております。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材・補助工法

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,788	7,690	1,887	19,366	—	19,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	289	7	297	△297	—
計	9,788	7,980	1,895	19,664	△297	19,366
セグメント利益又は損失（△）	484	981	△45	1,420	—	1,420

（注）報告セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,638.97円	1株当たり純資産額 1,603.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	557	885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	557	885
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

藤森工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

藤森工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。